

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	656-1 商工振興経費	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	329	商工振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	商工振興経費
担当部課	コード	191400		担当者氏名
	名称	産業建設部商工労働観光課		
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域の生産者および販売者	※対象件数
成果(どうする)	特産品の振興と地域が活性化され加盟団体数が増加する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	特産品の振興のための補助金であり、いがまち特産品振興協議会への補助。事業内容として各種イベントへの参加(霊山桜まつり、余野公園つつじ祭、伊賀焼陶器まつり、紅葉まつり、いがまち展覧会、農業まつり、道の駅四周年記念イベント)。道の駅「いが」、ふれあい市場での年間を通した販売活動等。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
霊山桜まつり参加	目標	回	1	1	1	1
	実績		0	1		
余野公園つつじ祭参加	目標	回	1	1	1	1
	実績		1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
加盟団体数		団体数の増が活性化に貢献する。	団体	目標	11	13	13
				実績	13	13	
道の駅「いが」売上高		来場者の購入実績がわかる。	千円	目標	—	35000	35000
				実績	31295	30744	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	728		330		500		400	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
一般財源	728		330		500		400	
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	2,168		1,770		1,940		1,840	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(法人)だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現在、産業建設課で事務局を持っているが、協議会会員の自主的な運営並びにイベント企画を行なうよう推進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 平成22年度から自主的運営を協議会に依頼した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松本 浩典
事業の方向性	【方向性】 縮小
	【理由】 道の駅「いが」内特産品コーナーの売上について、年間31,000千円の売上があり、補助金がなくても運営していけると思われるため補助金を減額していく。
現時点における課題、その他	協議会を通じて販売をしているが、手数料等は協議会の収入にはない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度中に協議会が、各会員から販売手数料等を徴収し、補助金なしでの運営を検討する。